

第 2 章

施策 9 基本事業 1

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	6日 日
事務事業名	浄化槽設置補助事業				事業類型	補助金			
担当部課G等	上下水道部 下水道課			工務・管理G	記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する							
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備							
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 浄化槽設置補助事業	根拠法令	浄化槽法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					

事業概要

【全体概要】

浄化槽を設置することで、環境保全及び水質汚濁の防止を目的とする。設置費の一部を補助。

【業務内容】

合併処理浄化槽に転換する市民に対し、補助金を交付することで、経済的負担を軽減し、普及促進を図る。

1 現状把握の部(DOシート)

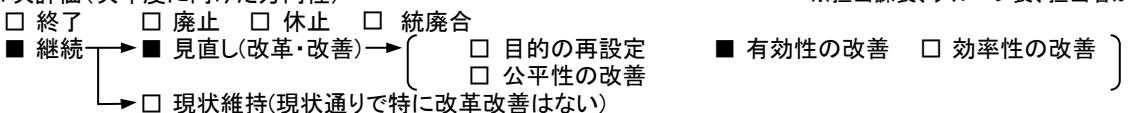
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公共下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除いた区域の世帯				区域内単独・くみ取り世帯数	世帯	3035.	3012.	2977.	2942.	2907.
				補助予定基数	基	76.	46.	65.	65.	65.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・補助申請に基づく、審査・検査・支払等事務。 ・合併処理浄化槽への転換に対する周知啓発。				新規:基数	基	42.	29.	20.	20.	20.
				転換:単独処理浄化槽基数	基	23.	13.	30.	30.	30.
				転換:くみ取り槽基数	基	11.	4.	5.	5.	5.
				更新:基数	基	1.	0.	5.	5.	5.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
補助事業により浄化槽設置を促進することで、生活排水の浄化を図り、公共用水域の汚染を防止する。				汚水処理人口普及率	%	89.	89.3	91.5	92.5	93.5
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費		
事業費 内 訳	国庫支出金	千円	13,277	7,731	12,686	12,686	12,686	0		
	県支出金	千円	13,276	7,731	12,686	12,686	12,686	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	15,346	8,457	17,474	17,470	17,466	0		
	人件費計(B)	千円	41,899	23,919	42,846	42,842	42,838	0		
投入量(A)+(B)	千円	50,569	32,919	51,846	51,842	51,838				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			生活排水処理の改善、公共水域の水質保全を図るうえで、公共下水道事業計画区域外や農業集落排水事業区域外の地域における生活排水処理対策も必要であるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			国・県では、令和8年度に汚水処理人口普及率95%を目標に掲げている。令和5年度より、単独処理浄化槽撤去補助金の拡充や、新たに雨水貯留施設設置補助の助成制度を行った。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			公共下水道の全体計画区域のうち未認可区域においては、公共下水道整備完了までに長い年月を要することから、合併浄化槽等への補助の拡充を要求された。							

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 汚水処理人口普及率の向上のため、新規・転換工事を対象に補助を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） ■反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市閥との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である 市は生活排水処理について適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める必要があるなか、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することにより、市民の経済的な負担を軽減し浄化槽の普及促進を図り、水質汚濁の防止及び環境保全に寄与することができるため。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●対象が一部の対象者に限定されていますいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 合併処理浄化槽について、ホームページや便利帳などでの周知を行いながら、特に単独処理浄化槽・くみ取り槽の利用者に対してはダイレクトメールにて、合併処理浄化槽への転換を促し、汚水処理人口普及率の向上に努める。
有効性評価	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない ■統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共下水道事業認可区域の整備には時間を要することから、汚水処理人口普及率向上のためには、公共下水道未計画地区における合併処理浄化槽への転換が必要不可欠である。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐれない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共下水道未計画地区における合併処理浄化槽への転換が必要不可欠であるため、事業費について削減の余地はない。人件費については、必要最低限の人数で従事していることから人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ■適正である □見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国・県の助成制度を活用した浄化槽設置補助や、排水事情を鑑みた市独自の補助を行っていることから、受益者の負担割合は適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載  改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ホームページや便利帳などでの周知を行いながら、特に単独処理浄化槽・くみ取り槽の利用者に対してはダイレクトメールにて、合併処理浄化槽への転換を促し、汚水処理人口普及率の向上に努める。	改革・改善による期待成果 <table border="1" data-bbox="1071 1403 1421 1537"> <tr> <th rowspan="2">成果</th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td>×</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td>×</td><td>×</td><td></td></tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○			維持		×		低下	×	×	
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	○																				
維持		×																			
低下	×	×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) ・公共下水道認可区域及び農業集落排水区域を除いた単独処理浄化槽やくみ取り槽のすべての世帯に対して衛生上の問題提起、合併処理浄化槽の機能についてや転換に伴う補助金の案内パンフレットを郵送するなど周知活動に努め、合併処理浄化槽の普及による更なる汚水処理人口普及率の向上を図る。 ・雨水抑制対策として不要となった単独処理浄化槽や合併処理浄化槽を雨水貯留施設としての転用案内と補助制度の周知に努め、大雨時ににおける災害等に備える。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続 (□見直し □現状維持)																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続 (□見直し □現状維持)																				

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	6日 日
事務事業名	公共下水道管路整備事業				事業類型	調査・審議			
担当部課G等	上下水道部 下水道課			工務・管理G	記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり							実施計画 □ 対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する							
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備							
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	下水道法・都市計画法			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		

事業概要

【全体概要】

河川・水路等の公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)向上のため下水道の整備を行う。

【業務内容】

汚水処理施設(公共下水道)の整備
実施設計・工事設計を作成し発注
委託・工事の監督

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公共下水道を計画している区域		全体計画区域面積	ha	3257.8	2795.9	2795.9	2795.9	2795.9	
		認可区域面積	ha	1710.6	1813.5	1813.5	1813.5	1813.5	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
管路施設工事の実施 実施施設業務委託・工事の実施		整備面積(累計)	ha	1573.6	1619.1	1638.2	1658.2	1678.2	
		整備延長(当該年度)	m	4480.	3954.	3720.	4000.	4000.	
		整備延長(累計)	m	266037.	269991.	273711.	277711.	281711.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
供用区域を増やしていくことで、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。		整備率	%	86.7	89.3	90.3	91.4	92.5	
		汚水処理人口普及率	%	89.	89.3	91.5	92.5	93.5	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費	
事業費 内訳	国庫支出金	千円	133,000	120,500	210,000	210,000	210,000	0	
	県支出金	千円	500	500	500	500	500	0	
	地方債	千円	473,000	492,000	500,000	500,000	500,000	0	
	その他の 一般財源	千円	92,207	94,558	133,130	133,130	133,130	0	
	事業費計(A)	千円	698,707	707,558	843,630	843,630	843,630	0	
	人件費計(B)	千円	21,600	4.40人	21,400	4.00人	21,400	4.00人	21,400
投入量(A)+(B)	千円	720,307	728,958	865,030	865,030	865,030			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		人口の増加とともに、市街化をはじめとする区域での生活排水処理の改善、水環境の保全を図ることが必要となったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)		令和5年度に新たな整備地区として5地区を選定し整備を進める。国・県では、令和8年度に汚水処理人口普及率95%を目標に掲げている。本市においては、令和11年度の目標としている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		平成30年3月には産業建設常任委員会より整備コスト及び効率の観点から、公共下水道以外の手法も研究する様に要望書が提出されたことから、令和2年度に公共下水道全体計画見直し方針を策定した。							

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 物価高騰の状況の中で整備コストを抑え整備に努めた。新規地区の説明会、業務委託を行った。全体計画見直しをし区域の縮小をした。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) <input type="checkbox"/> （人件費 0千円） <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) <input type="checkbox"/> （人件費 0千円） <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市閥与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である 下水道法第3条に基づき、公共下水道の設置等を行うことは妥当である。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●成果が一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 主に単独路線においては、積極的に管渠の浅埋を検討するなど整備コストを抑えることで、成果の向上に余地がある。
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 既に広域的な那珂久慈流域下水道に参加しているため、これ以上の統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性はない。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐれない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 市民からの整備要望が非常に高い事業でもありながらも、整備コストの問題もあり整備率は非常に低い状況であるが、適切な生活排水処理を行うためにも事業費を削減できる余地はなく、整備を加速するためにも人件費を削減する余地はない。
	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である 下水道の建設費より負担区域毎に設定されており、適正な負担割合となっている。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 改革・改善の具体的な内容(改革案 実行計画) 工事については、主に単独路線において、積極的に管渠の浅埋を検討するなど整備コストを抑え、成果の向上に努める。後台、后台富士山地区の2地区においては、令和8年度末の概成を目指す。新たな整備地区の説明会や実施設計を行い、整備を進め汚水処理人口普及率の向上を図る。「那珂市公共下水道事業計画」の期間延伸を行い未普及事業を進める。																			
	改革・改善による期待成果																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th colspan="3">コス ト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向 上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成 果	コス ト			削減	維持	増加	向 上	○			維 持				低 下	×	×	×
成 果	コス ト																			
	削減	維持	増加																	
向 上	○																			
維 持																				
低 下	×	×	×																	
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 令和6年3月に策定した「那珂市公共下水道事業整備方針」に基づき、整備コストを抑制した計画の基、スピード感のある整備に努める。																			
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			

第 2 章

施策 9 基本事業 2

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート					作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	6日 日
事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業					事業類型	行政改革			
担当部課G等	上下水道部 下水道課			工務・管理G		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						実施計画 □ 対象事業	
	施策名		9 効率的に生活排水を処理する							
	基本事業名		2 生活排水処理施設の維持管理							
予算科目	款	項	目	事業名		根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			

事業概要

【全体概要】

農業集落排水処理区域(汚水処理区域)7地区(戸崎、西木倉、門部、神崎額田、戸多北部、鴻巣、酒出)の施設の維持管理を行う。

【業務内容】

①処理施設の維持管理②管路、マンホールポンプ及び中継ポンプ場の管理③排水設備接続の宅内検査等

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移			単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
汚水処理施設(公共井戸～汚水管～処理場)			点検個所数(処理場)	箇所	7.	7.	7.	7.	
			点検個所数(中継ポンプ)	箇所	167.	167.	167.	167.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
農業集落排水処理場施設の維持管理(汚泥の引抜、機器の修理、場内除草、水質検査、修繕)農業集落排水管路等施設の維持管理(管路、マンホール、中継ポンプ)			点検回数(区域箇所)×管理日数	回	2555.	2555.	2555.	2555.	
			水質検査	回	116.	116.	116.	116.	
					0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
処理施設を適正に維持管理することで、効率的に生活排水を処理する。			修繕件数	件	24.	20.	20.	20.	
					0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業費	千円	117,535	128,697	135,188	135,188	135,188	135,188	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	117,535	128,697	135,188	135,188	135,188	135,188	0
人件費計(B)	千円	10,750	2.60人	11,600	2.50人	11,600	2.50人	11,600	
投入量(A)+(B)	千円	128,285		140,297		146,788		146,788	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			農業集落排水処設の供用開始に伴い機能を維持するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			供用開始20年を超える地区が4地区あることから、施設の維持管理に係る業務は増加傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			汚水処理施設の事業運営は経営環境が厳しさを増していることから、効率的な事業運営が一層求められた。						

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 点検結果をもとに計画的に修繕及び交換工事を行い維持管理に努めた。施設の更新や広域化共同化計画の検討を進めた。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） ■反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市閥与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である 市は生活排水処理について適切な処理に必要な措置を講ずるよう努める必要があることから、農振区域においても公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)向上のために当該事業を市が行うことは妥当である。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設点検結果や施設状況を確認し、優先度の高いものから修繕を行うなど、施設の適切な維持管理を行う。また、最適整備構想計画を踏まえ、計画的な修繕を行うことで、更なる成果の向上を図る。
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない ■統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の更新や公共下水道事業への広域化共同化計画を検討することで、施設の統廃合の余地があり、全施設が公共下水道の広域化となれば、事業は廃止となる可能性がある。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現時点では、施設の具体的な統廃合の計画もなく修繕箇所も精査し行っていることから、事業費及び人件費の削減余地はない。
	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ■見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業集落排水処理施設使用料は、農業集落排水の管理運営費として活用しているため、受益者負担については適切である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	■有効性の改善 □効率性の改善 □現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 施設点検結果や施設状況を確認し、優先度の高いものから修繕を行うなど、施設の適切な維持管理を行うことで、経費を抑える。R2年度策定した最適整備構想計画を踏まえた施設の修繕計画をたてる一方、施設の更新や広域化共同化について検討を進める。		改革・改善による期待成果																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th colspan="3">コス ト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向 上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成 果	コス ト			削減	維持	増加	向 上	○		維 持		×	低 下	×	×
成 果	コス ト																	
	削減	維持	増加															
向 上	○																	
維 持		×																
低 下	×	×																
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載																
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	(■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) ・施設の点検結果報告の提出があった際には、速やかに修繕計画を見直すことで、施設の適切な管理運営に努める。 ・各施設毎に策定した「最適整備構想計画」を基にした広域化共同化計画時期の検証を進める。																		
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続	(□見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																	
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続	(□見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																	